

1. 北海道（地域別調査機関：株式会社北海道二十一世紀総合研究所）

（-：回答が存在しない、\*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連  (北海道)		*	*
		一般小売店〔土産〕（経営者）	・雪の降る時期となり、本格的な観光シーズンを迎えるため、国内客が横ばいでの推移となっても、外国人観光客は増加することが見込まれる。ただ、韓国との航空便が減っている影響で、ここ3か月、国際線の利用客が前年を下回って推移しており、今後2～3か月で日韓関係の改善までは至らないとみられることから、韓国人観光客の落ち込みに歯止めが掛からないことが懸念される。
		百貨店（売場主任）	・前回の消費税増税時は、増税後4か月で前年割れを脱していることから、今回も同じような傾向で推移すると仮定した場合、3か月後には現状よりも景気が良くなる。
		コンビニ（エリア担当）	・周辺で公共工事が行われていることで来客数が増えており、2～3か月も工事が継続していることから、景気はやや良くなる。
		コンビニ（エリア担当）	・キャッシュレス・消費者還元事業の影響で客の反応が良いことから、事業が続く来年6月までは同様の状況が続く。また、季節商材に対する予約の動きなども大きく鈍ることなく推移しているため、今後の景気はやや良くなる。
		乗用車販売店（従業員）	・当地では春に納車したいという客のニーズも多いことから、1～2月になれば商談が増えることになる。特に今年は新型車の発表もあったため、今よりも景気が良くなる。
		乗用車販売店（従業員）	・消費税増税直後のため、現在の販売量は底となっているが、年明けの新型車発表を控えていることから、今後は底を打ち、やや持ち直すことになる。
		旅行代理店（従業員）	・2月の流水観光を中心とする冬季観光において、流水観光船以外にも流水ウォークなどのアクティビティが充実してきていることから、今後の国内観光客の増加が期待できる。
		通信会社（企画担当）	・様々なサービスとのコラボ商材が浸透してきていることから、今後の契約数が回復してくることが期待できる。
		商店街（代表者）	・消費税増税に伴うクレジット決済のポイント還元が徐々に浸透してきているため、今後は増税の影響が少なくなっていく。ただ、来年6月にキャッシュレス・消費者還元事業が終了するため、その後の景気は厳しくなることが懸念される。
		商店街（代表者）	・原油価格の動向にもよるが、冬季となり、地元住民の出控えの時期を迎えたため、今後の景気が良くなるような判断材料が見当たらない。
		商店街（代表者）	・観光面では、前年に北海道ふっこう割があったため、今後は国内観光客の相当な減少が見込まれる。しかし、外国人観光客については、比較的順調に推移しており、韓国人以外は伸びている様子がうかがえることから、全体としては変わらないまま推移する。
		一般小売店〔土産〕（経営者）	・当社の売上が伸びているのは、日本人観光客が増加した結果であり、当地の景気自体は特に良くも悪くもない状況にあるため、今後も景気は変わらないまま推移する。ただ、人手不足の影響で、当社の5店舗のうち1店舗については営業できない状態が続いている。
		一般小売店〔酒〕（経営者）	・最近では1週間ごとに売上が極端に悪くなったり、良くなったりと大きく変化する傾向がみられる。全体的にはまずまずの業績であるが、景気がどのように変動しているのか、つかみづらいものがあり、当分は同じような状況が続くことになる。
		百貨店（役員）	・消費税増税後の状況がはっきりとしておらず、今のところ、景気が良いとも悪いともいえないことから、今後も変わらないまま推移する。
		百貨店（営業販促担当）	・消費税増税後の買い控えはしばらく継続する。また、婦人客を中心に節約志向がますます高まりつつあるため、今後も景気は変わらない。
	スーパー（店長）	・12月の声を聞くことで、必需品を購入する客が増え、多少は景気が良くなるとみられるが、客の節約志向は今後も変わらない。	
	スーパー（店長）	・景気が変動するような大きな要因がないため、今後も景気は変わらない。	

スーパー（役員）	・キャッシュレス・消費者還元事業が始まり、小売業各社であらゆる販売促進を行っているため、数値の動きが読みづらい特殊な時期にあるが、過去6か月の数値から、今後の景気が良くなるとはいえない。
コンビニ（エリア担当）	・景気が上下するような明確な要因が見当たらないため、今後も景気は変わらない。
コンビニ（エリア担当）	・消費税増税の影響以外にも、配送費高騰や人手不足といった影響を受けており、今後も景気は悪化したまま停滞することになる。ただし、キャッシュレス・消費者還元事業の期間中は一定の売上を確保できることが見込まれる。
家電量販店（経営者）	・キャッシュレス・消費者還元事業の効果で、売上は引き続き例年並みで推移することになる。
乗用車販売店（経営者）	・新車受注は前年並みを確保していることから、消費税増税の影響は限定的とみられ、今後も変わらないまま推移する。
乗用車販売店（経営者）	・12月も現状維持の状態が続くとみられるが、年明けに新型車の投入が予定されていることから、現状より景気が悪くなることはない。今後の景気は大きな変化はないまま推移する。
乗用車販売店（従業員）	・競争環境がますます激しくなりそうなことから、今後も景気は厳しいまま変わらない。
乗用車販売店（従業員）	・現状から、何か新しいことが生じない限り、客の動きが出てこないとみられるため、今後も景気は変わらない。
高級レストラン（スタッフ）	・飲食店においては、観光客が増えていることがプラスとなっており、良い傾向にあることから、今後も景気は変わらない。ただし、今まで以上に観光客向けの対策を行っていかないと生き残れないという不安もある。また、宿泊施設については、当地でかなりの数のビジネス系ホテルが建設中であり、開業を間近に控えるホテルも多いことから、今後の過当競争が懸念される。
観光型ホテル（経営者）	・今後の予約状況について明るい兆しがみられない。特に外国人観光客の客足が鈍いことから、国際情勢が好転しない限り、景気回復は難しい。現状は円安傾向にあることがプラスとなり、どうか持ちこたえているが、今後、円高に振れた場合に外国人観光客の入込が落ち込むことを懸念している。
旅行代理店（従業員）	・2月にチャーター便での海外旅行を設定しており、見込みどおりの集客ができています。今後、当地農業における秋の収穫高が公表され、前年並みの数値となれば、景気は例年と同様の良い状態で推移することになる。
旅行代理店（従業員）	・景気が良くなる材料が見当たらないことから、今後も景気は変わらない。
旅行代理店（従業員）	・先行受注数値が回復しないことから、今後も景気は変わらない。
旅行代理店（従業員）	・今年度の確定売上が徐々に見えてきているが、目標を達成できるかぎりぎりの状態であるため、今後も景気は変わらない。
タクシー運転手	・これから年末の繁忙期を迎え、例年であればタクシー利用の増える時期となるが、乗務員不足が解消されず、タクシーの稼働台数が前年を大きく下回っていることから、今後も現在と同様の状況が続く。
タクシー運転手	・国際定期便の就航が少なく、今後も観光客の利用を余り見込めない。地場の購買力も弱いため、今後については期待もできない。
タクシー運転手	・3か月前と景気は変わっておらず、むしろ悪化している。そのため、今後も見通しの厳しい状況が続く。ただ、春になれば、景気が上向くと期待している。
タクシー運転手	・年末年始はタクシーの稼働が最も良くなる時期であり、前年並みの実績を達成することを期待している。ただ、人件費が上がっていることが気掛かりである。
観光名所（職員）	・前年を上回る実績を維持していることから、今後も景気は変わらないまま推移する。ただし、前年は北海道胆振東部地震の影響で来客者数が大きく落ち込んだため、一概に比較できない面もある。
美容室（経営者）	・10～11月と心配していた消費税の影響はほとんどみられないことから、今後も従来と同様の来客数、売上で推移するとみられる。
その他サービスの動向を把握できる者〔フェリー〕（従業員）	・今年度は特に輸送量が増加する要素が少ないため、今後も景気は変わらない。

	商店街（代表者）	・客の様子をみると、消費税増税に伴う価格上昇に対して、シビアな反応がみられている。特に、年代によってはすごく敏感な反応がみられることから、今後の景気はやや悪くなる。	
	商店街（代表者）	・1月には青果物の出荷が一旦落ち着くことになるため、今後の景気はやや悪くなる。	
	百貨店（販売促進担当）	・今年一杯は消費税増税の影響が続くとみられることから、年明け後の動き次第の面がある。	
	スーパー（店長）	・景気が回復するような理由や兆しが見当たらないため、今後の景気はやや悪くなる。	
	スーパー（企画担当）	・消費税増税に伴う需要減は前回の増税時と比べて大きくないが、キャッシュレス・消費者還元事業を巡り、地域の実質的な大企業が駆け込み減資を実施して、5%還元の対象企業に登録されたことから、その対抗策として特別販促を打ち続けており、業績に相当のマイナスダメージが生じることを懸念している。	
	スーパー（役員）	・キャッシュレス・消費者還元事業の効果は限定的であり、客の節約傾向が続くとみられることから、今後の景気はやや悪くなる。	
	衣料品専門店（店長）	・キャッシュレス決済など、お買得に買える方法について、客が常に考えていることから、今後の景気はやや悪くなる。	
	家電量販店（店員）	・7～9月の反動がいまだに続いているため、今後の景気はやや悪くなる。年末商戦に動きが出てくることを期待している。	
	自動車備品販売店（店長）	・車検取得件数が前年の96%見込みとなっており、保有台数の割に減少が目立ってきていることから、今後の景気はやや悪くなる。	
	その他専門店〔医薬品〕（経営者）	・今後も低迷が続きそうだ。元々、外国人観光客による売上はほとんどないが、新たにアプローチしていくことが必要になってきている。	
	高級レストラン（経営者）	・日韓関係の悪化により、外国人観光客が減っており、その影響で売上が減少している面もある。日韓関係の改善にはまだ時間が掛かることが見込まれるため、今後の景気が上向くことは期待できない。	
	観光型ホテル（スタッフ）	・近隣で同業他社の施設新築が相次いでいることから、今後については客を奪い合う形となることが懸念される。	
	タクシー運転手	・軽減税率適用外の商材、サービスについて、年末の需要期であっても買い控えが起きることが見込まれる。	
	タクシー運転手	・当社の予約状況や問合せ件数は減少傾向で推移している。一方、同業他社から予約状況が芳しくないとの声が上がっているため、今後の景気はやや悪くなる。	
	観光名所（従業員）	・今年は暖冬との長期予報が出ており、暖冬の際は天候が荒れることが多くなるため、例年と比べて利用客数が伸びないことが懸念される。	
	美容室（経営者）	・クレジットカード決済が増えていることで、手数料の金額がかさむとみられることから、今後の景気はやや悪くなる。	
	住宅販売会社（経営者）	・各種の景気対策があったとしても、消費税増税によるマイナスの影響は大きく、しばらくの間、分譲マンション市場の需要は冷え込むことになる。また、建設単価が高止まりしており、新築物件の価格が下がりづらくなっていることから、マンション市場の動きが好転するような兆しが見られない。	
	×	商店街（代表者）	・シーズンオフとなることに加えて、消費税増税の影響がみられることから、今後の景気は悪くなる。
	×	衣料品専門店（店長）	・スーツ業界全体が落ち込む中、スーツ離れが深刻になっており、既成服が売れなくなってきている。価格を下げたとしても、売上を確保できないとみられることから、今後の景気は悪くなる。
	×	その他専門店〔造花〕（店長）	・消費税増税の影響が大きいことから、今後の景気は悪くなる。
	×	住宅販売会社（経営者）	・北海道の住宅建築業界、資材業界がこれから不要期を迎える中、消費税増税の影響もあることから、このまま最悪の方向に進むのではないかと懸念している。
企業 動向 関連  (北海道)		-	-
		通信業（営業担当）	・東京オリンピックの一部種目において、開催地を札幌に変更することが決定されたことで、それに伴う準備が生じることに加えて、観光客への好影響なども期待できるため、この先の景況感はやや良くなる。

	食料品製造業（従業員）	・良くも悪くも景気が変わるとみられるような案件が見当たらないことから、今後も景気は変わらない。	
	家具製造業（経営者）	・外的な経済環境が悪化しており、簡単には回復しそうにないことから、今後も景気は変わらない。	
	建設業（経営者）	・例年、冬季の新規受注は少ないことから、今後も景気は変わらない。一方、3月以降は補正予算でのゼロ国債工事や翌債による公共工事などの発注が始まり、受注につながるようになる。	
	建設業（役員）	・次年度繰越工事の新規着工もあり、フル稼働状態が当面続くことになる。ただ、現場管理技術者の配置が限界に達している状況に変わりはない。	
	輸送業（支店長）	・景気が大きく変化するような事由はないが、冬季を迎えて、景気が上向くことまでは考えにくい。	
	輸送業（営業担当）	・本州向け生乳の動きが良く、年末需要も控えている。その一方で、紙パルプ関連の停滞と飲料の不振により、トレーラーシャーシの回転が悪くなっており、輸送コストの上昇が続くことが見込まれる。これらのことから、景気は変わらないまま推移する。	
	金融業（従業員）	・これまで道内景気をけん引してきた観光関連は、外国人観光客の増勢鈍化の影響が続く。一方、個人消費は、消費税増税前の駆け込み需要の反動減が緩和し、下げ止まりが見込まれる。また、公共投資と民間設備投資は引き続き高水準で推移することが見込まれる。これらのことから、道内景気は3か月前と変わらない水準で推移する。	
	その他サービス業〔建設機械リース〕（営業担当）	・災害復旧工事、都市部の再開発、北海道新幹線の札幌延伸工事などにより、旺盛な需要がみられることから、今後も現状維持での推移が見込まれる。	
	その他サービス業〔建設機械レンタル〕（総務担当）	・災害復旧の公共工事などにより、売上が10%近く伸びている状況が今後も続く見込まれる。また、ホテルなどの宿泊単価も落ち着いていることから、今後の景気は例年どおりの動向で推移する。	
	その他サービス業〔建設機械リース〕（支店長）	・天候に左右される部分もあるが、今後の景気に大きな変動はないまま推移する。	
	その他非製造業〔鋼材卸売〕（従業員）	・今後も現状維持の状況が継続することが見込まれることから、景気は良い状態のまま推移する。	
	食料品製造業（従業員）	・当社の商材は軽減税率が適用される食料品であるが、消費税増税の影響で全体的に財布のひもが固くなっているため、今後の景気はやや悪くなる。	
	金属製品製造業（従業員）	・住宅の建築確認申請の件数が減少傾向にあることに加えて、東京オリンピックのマラソン、競歩が札幌開催となったことで、工事の発注遅れや予算の変更が生じることを懸念している。	
	建設業（従業員）	・外国人観光客の減少などの影響により、新規投資を保留する方針がみられるようになっている。来春の着工を目指して設計中のシティホテルの増築計画が中断される動きも生じている。	
	司法書士	・不動産や建築関連においては、例年と同様に12月に多少の増加傾向が見込めるが、その後は冬という季節要因もあり、低調に推移することになる。	
	司法書士	・冬季を迎えて、土地の売買が一段落することになる。また、建物の新增改築も、消費税増税の影響から、例年と比べて下落することが見込まれる。	
	司法書士	・今後、当地は冬の真ただ中となるため、不動産取引は減少することになる。外出も控え気味になるため、消費も年末需要で上向く以外は低迷することになる。冬季を迎える中、為替の影響で灯油価格が高くなっていることもマイナスであり、景気が回復するような兆しは見当たらない。これらのことから、今後の景気はやや悪くなる。	
	x	その他サービス業〔ソフトウェア開発〕（経営者）	・同一労働同一賃金の施行を控え、中小企業のみならず、取引先の大企業も混乱しており、そのあおりを中小企業が受けることを懸念している。
雇用 関連		-	-
		-	-
(北海道)	人材派遣会社（社員）	・冬シーズンに入り、求人の動きが若干鈍る可能性もあるが、今の勢いが急激に下向くことにはならない。年末年始をはさみ、求職者が一時的に活動を控えるとみられるが、それが逆に求人数の増加につながることも期待できる。	

	求人情報誌製作会社（編集者）	・今のところ、地域経済に大きな影響を与えそうな投資の動きや具体的な需要がみられないことから、今後も景気は変わらない。
	求人情報誌製作会社（編集者）	・観光産業に勢いが感じられないため、多数の観光客が訪れる恒例の冬のイベントが開催されるまで、しばらく状況は変わらない。
	求人情報誌製作会社（編集者）	・年末の繁忙期については、例年並みの需要を見込めるが、一過性の動きとなりそうだ。東京オリンピックにおけるマラソンなどの開催概要が決まれば、景気の底上げにつながるような施策もみえてくる。
	求人情報誌製作会社（編集者）	・冬季はウィンタースポーツ業界を除けば、消費マインドの冷え込む時期となるため、今後の景気が良くなる要素が見当たらない。
	職業安定所（職員）	・月間有効求人数は8か月連続で前年を上回り、月間有効求職者は8年連続で前年を下回っていることから、今後も景気は変わらないまま推移する。
	職業安定所（職員）	・景気に影響を与えるような雇用調整の動きがみられないため、今後も景気は変わらない。
	職業安定所（職員）	・人手不足分野以外、職種全体で人手不足の状況にあることから、今後も景気は変わらない。
	職業安定所（職員）	・有効求人倍率が5か月ぶりに前年を上回り、平成29年7月以降1倍を超えて推移している。業種全体にわたって人手不足の状況にあることから、今後も景気は変わらないまま推移する。
	学校〔大学〕（就職担当）	・購買意欲の落ち込みによる消費低迷、外国人観光客の落ち込みなどがみられ、景気が上向き要素が見当たらないことから、2月頃までは現状と同様の状況が続く。
	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・消費税増税の影響が徐々に出てくるのではないかと懸念している。
x	-	-